第６章

自然と調和する住みよいまち

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
611	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	社会実験による居心地の良い空間の創出やプレイヤーの発掘、実践的な勉強会として街歩きスタディ及び広域的な連携となる「TOKOROZAWA DESING WALK」の実施により、今後の街づくりに携わる関係者（ステークホルダー）を可視化することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		3,300千円	3,300千円		①パブリックスペースを活用した社会実験の実施 ②フォーラムの開催 ③街歩きスタディの実施	実施回数(①、②、③とも) ※R6目標は勉強会等の実施回数		令和4年度に引続き街づくりの担い手（プレイヤー）の発掘・育成の場としての社会実験の実施、空き家、空き店舗の活用に向けた実践的な勉強会の実施及びそれらの取組を市民に共有する場として、フォーラムを開催する。		空き家・空き店舗の活用に向けた街歩きスタディや広域的な連携「TOKOROZAWA DESING WALK」により、土地所有者、商店街、マーケット主催者の関係性を示す、ステークホルダーマップを作成した。		
			魅力ある街なか空間創出推進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				都市計画法、都市再生特別措置法、所沢市都市計画マスタープラン、所沢駅周辺グランドデザイン		16,506千円	16,503千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				「居心地が良く歩きたくなる」街なかづくりに向け、官民が連携しパブリックスペースを活用しながら魅力ある街なか空間を創出するとともに、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織を設立し、その組織が自立・自走できるよう支援することが目的である。 今後は、エリアプラットフォームの組織構成、活動内容の検討、公共空間を利活用するための課題整理など、エリアの将来像を実現するための実行計画「未来ビジョン等」の策定に向けた取組を進めるものである。		1.17 人	会年職員等	0人	実績	1回（①、②とも）	1回（①、②とも）	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						9,362千円			①1回(3箇所) ②1回 ③1回	R5目標	R5実績			エリアプラットフォーム設立に向け、地元への説明やステークホルダーへのヒアリング及び庁内関係課との連携を進め、街づくりの仕組みやルールの検討を進めていく。	どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			1回（①、②、③とも）	1回（①、②、③とも）					
			期間			1.51 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	居心地の良い空間の創出により、人々が交流する場を提供するとともに、新たな魅力・にぎわいのある街づくりに貢献した。	
			R4 ～			12,202千円				2回				都市計画課長　増子　雄一		
611	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	・市街化区域編入を目指す旧暫定逆線引き地区の下安松東地区及び土地利用推進エリアの三ケ島工業団地周辺地区について、土地区画整理事業の認可をした。 ・同じく市街化区域編入を目指す上安松・下安松西地区については、土地区画整理事業の実施に向け、必要な助言を行った。 ・土地利用推進エリアの関越自動車道所沢ＩＣ周辺地区について、発起人会により区域検討パートナーを選定し区域決定をした。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			最優先	自治事務		835,907千円	782,329千円		①各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の合計数（地元主催を含む） ②上記説明会等への参加者数	土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区　6地区 （下安松東、上安松・下安松西、下安松中央、北中、上山口、牛沼） ・土地利用推進エリア　3地区 （三ケ島工業団地、関越自動車道所沢ＩＣ、松郷工業団地）		・旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは用途地域の指定の廃止により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業の実施により、土地利用が可能となったことをもって指標とする。		関越自動車道所沢ＩＣ周辺地区について、収支の視点を踏まえ、実現可能な計画を立案するため、民間活力を活用した手法を取り入れて区域決定を行った。		9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			土地利用転換推進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				都市計画法、土地区画整理法		1,261,789千円	1,188,868千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざすものである。		8.14 人	会年職員等	0人	実績	６地区	０地区	土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について、関係機関等の協議を継続的に進める中、長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		11 住み続けられるまちづくりを
						65,136千円			①94回 ②1,445人	R5目標	R5実績			都市計画変更及び土地区画整理事業認可等の手続を滞りなく進めるため、県をはじめとする関係機関との協議を行うとともに、地権者及び近隣住民へ丁寧に説明し理解を求める。	どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			６地区	２地区					
			期間			8.09 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	土地区画整理事業の実施とあわせて、地区計画制度等の活用によって安全で安心な街づくりを進める。	
			H28 ～			65,375千円				４地区				市街地整備担当参事　鎌田実幸		
613	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	今後の市や市協議会としての要望活動の在り方について十分に検討し、基地全面返還に向け努めていく。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に
			重要	自治事務		619千円	569千円		要望活動	要望活動の実施回数		基地全面返還に向けた国や米軍への要望回数を指標としている。		市協議会において、基地問題に関する啓発に力を入れるべく、展示用資料パネルの改訂を行った。		9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			基地対策事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				第６次所沢市総合計画前期基本計画		619千円	578千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				・所沢市基地対策協議会の運営 ・基地返還運動の推進 ・米軍通信基地に関する諸問題への対応 ・米軍通信基地跡地に関する諸問題への対応		1.00 人	会年職員等	0人	実績	３回	３回	全国基地対策協議会および埼玉県基地対策協議会では、毎年定例の要望活動を実施している。 市または市基地対策協議会では、基地由来の突発的なトラブルに対して臨時で要望活動を行うこととしているが、令和５年度は実施する事案がなかった。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						8,002千円			2回	R5目標	R5実績			市民の基地に関する知識や関心の低下が懸念される。引き続き啓発を行い、「基地全面返還は市民の願い」のスローガンにもとづき市全体で返還運動を推し進めていきたい。	どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			３回	２回					
			期間			0.79 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	市民生活に影響のある米軍所属ヘリの騒音問題等について、適宜防衛省に照会を行い、人口密集地に飛来させないよう申し入れた。	
			S25 ～			6,384千円				２回				企画総務課長　細淵　健		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和5年度（令和4年度からの繰越し分を含め）国費の交付決定を受けた事業費の工事はすべて完了した。無電柱化整備事業に大幅な遅れは無く、引き続き交差点周辺の安全性向上に取り組んでいく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		66,106千円	61,881千円	①電線共同溝整備工事（第2期）	電線共同溝本管の施工延長		ファルマン通り交差点周辺を無電柱化するために、電線共同溝の整備が必要なことから、電線共同溝本管の施工延長を指標とする。			工事の一部が国庫補助金の対象であることを踏まえ、補助金対象箇所を設計金額に影響がでないことを前提に、工事設計書で明確に確認できるよう積算を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
			ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法、所沢市電線共同溝管理規程		69,126千円	56,785千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				ファルマン通り交差点周辺において、所沢東町地区第一種市街地再開発事業（組合施行）に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を行った。 本事業は、これらの事業と一体的に無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心にしたマチづくりに資するものである。		1.47 人	会年職員等 0人	実績	152m	137m	電線共同溝整備工事については、国庫補助金を活用しており、国費の内定率により施工延長に影響が出るところであるが、電線共同溝の本管布設工事期間を５年間としていることから、引き続き国費要望に努め事業を進めることで、予定期間内の完成は達成できるものである。				どのように貢献したか
						11,763千円		①電線共同溝整備工事（第2基）の実施	R5目標	R5実績				令和5年度に引き続き電線共同溝の整備を行っていく。工事による交通渋滞を起こさないよう、適切な夜間工事を行っていく。	電柱が無くなることで、防災機能と交通の安全性、中心市街地の景観の向上につながる。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		164m	89m					
						1.47 人	会年職員等 0人		R6目標						
			期間			11,879千円			128m				評価者		
			R4 ～										市街地整備担当参事　鎌田 実幸		
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	・東町再開発事業については、補助金返還に伴い、令和5年第4回定例会において補助金返還に関わる補正予算が承認されたことから返還手続きを完了することができた。 ・骨格道路整備事業における、路線測量を予定通り実施した。 また、計画範囲内の大型地権者と今後の整備方針について意見交換を行った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		7,668千円	6,361千円	①東町再開発 再開発組合解散に向け助言・支援等を行う。 ②骨格道路 路線測量、権利者交渉	・再開発事業の進捗状況 ・骨格道路整備に向けた進捗状況		日東地区の安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを目指すため、再開発事業と骨格道路整備事業における進捗状況を指標とする。			東町再開発事業における補助金返還において、埼玉県との連携が必須になることから、対面やWEBでのやりとりを通し、関係性を強化した。	
			日東地区まちづくり事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等		3,517千円	3,198千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。		1.36 人	会年職員等 0人	実績	再開発事業区域内道路整備工事完了	再開発事業区域内道路整備工事完了	目標達成済				どのように貢献したか
						10,883千円		①東町再開発 ・補助金返還の実施 ②骨格道路 ・路線測量の実施 ・権利者交渉	R5目標	R5実績				地域住民の意見を反映し、魅力的な地域となるよう、街づくりを進めていく。	骨格道路を整備することで、居住空間の安全性や利便性を向上することができる。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		再開発組合解散手続き支援 骨格道路路線測量実施	再開発補助金返還の実施 骨格道路路線測量実施					
						1.36 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			期間			10,990千円			東町再開発組合解散 骨格道路に係る埋設物調査				市街地整備担当参事　鎌田 実幸		
			H17 ～												
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和６年度の交差点改良に向けて交差点詳細設計と合わせて交通量調査を実施することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①交差点改良工事に伴う交差点詳細設計	元町交差点改良整備に向けた進捗状況		交差点改良工事の完了が目標のため、事業の進捗状況を指標とする。			R5年度新規事業	11 住み続けられるまちづくりを
			元町交差点改良事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				道路法、都市計画法		11,189千円	11,350千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				所沢駅西口では、広域集客型商業施設が令和6年秋の開業を予定しており、開業後の車両交通量の増加が見込まれることから、渋滞傾向の高い銀座通りとファルマン通り交差点への負荷の低減を目的として、元町交差点に右折レーンを整備するものである。		0.00 人	会年職員等 0人	実績	－	－	目標達成済				
						0千円		①交差点改良詳細設計の実施	R5目標	R5実績				所沢駅西口の大型商業施設の開業前に、交差点改良により右折レーンを整備することで、商業施設へ向かう車両を適切に誘導する。また、交差点改良工事の実施に当たっては、工事による交通渋滞を起こさないよう適切な夜間工事を行っていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		詳細設計実施	詳細設計実施					元町交差点に右折レーンを整備することで、信号待ちによる渋滞を低減することができる。
						0.42 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			期間			3,394千円			改良工事実施				市街地整備担当参事　鎌田 実幸		
			R5 ～ R6												

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
621	街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	所沢駅周辺の回遊性の向上を目指し、令和6年9月の広域集客型商業施設の開業に向け、歩行者デッキの工事に着工した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		91,680千円	39,918千円		①委託件数 ②工事件数 ③所沢駅西口まちづくり連絡協議会開催数	【R4まで】 市街地再開発事業の総事業費に対する事業実績 【R5から】 所沢駅の１日当たり平均乗降客数		【R5から】令和4年度までは市街地再開発事業の事業費ベースの進捗率を指標としていたが、市街地再開発事業が完了したため、令和5年度からは本来の目的である所沢駅周辺の回遊性の向上を図る指標として、所沢駅の1日当たりの平均乗降客数を成果指標とした。なお、コロナ前の過去10年の乗降客数の年間伸び率は約1%であるが、近年の所沢駅周辺の開発の動向を踏まえ、令和5年度の1日当たりの平均乗降客数101,123人から約3%増加の104,000人を目標とする。		所沢駅周辺の回遊性の向上を目指し、歩行者デッキの工事に着工できた。		
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例		553,323千円	166,467千円									
			所沢駅西口地区まちづくり事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街の創出を目指し、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。		2.35 人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済				
						18,805千円			①1件 ②6件 ③1回	R5目標	R5実績				どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			98,000人	101,123人				所沢駅周辺の回遊性の向上を目指し、歩行者デッキ工事を完了し、供用を開始する。	所沢駅周辺の計画的な土地利用の推進と居住環境の改善を図る。
			期間			3.75 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			H13 ～			30,304千円				104,000人				所沢駅西口区画整理事務所長 吉田　稔		
621	街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	見込んでいた保留地の処分ができなかったものの、工事等については事業完了に向け順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		1,614,904千円	962,955千円		①工事件数 ②住民説明会開催数 ③街づくりだより発行数	土地区画整理事業により市街地が整備された面積		土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。			難航していた権利者との移転協議が完了し、事業を進めることができた。	
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例		2,641,244千円	1,468,079千円									
			所沢駅西口土地区画整理事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行う等、賑わいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。		7.70 人	会年職員等	0人	実績	0.18h	0.18h	予定していた区画の移転交渉が進まなかったため、使用収益の開始に至らなかった。				
						61,615千円			①8件 ②1回 ③2回	R5目標	R5実績				どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			0.18h	0h				所沢駅ふれあい通り線の事業の遅れに伴い、土地区画整理事業の完了時期に影響を及ぼす可能性があることから、関係機関と事業完了に向け協議を進める。	事業地区内における公共用地の割合を、事業施行前の9.25%から35.86%まで整備する。
			期間			6.45 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			H28 ～ R7			52,122千円				0.19h				所沢駅西口区画整理事務所長 吉田　稔		
621	街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	事業用地の取得が予定より遅れていることから、地権者と借地人の交渉過程の確認を行った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		431,579千円	382,829千円		①委託件数 ②工事件数（協定工事含） ③住民説明会開催数	東村山第7号踏切（大踏切）の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動支障時間（分）		所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西地区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切遮断による移動支障時間を成果指標とした。			「所沢駅ふれあい通り線と西武鉄道池袋線及び新宿線との立体交差化事業の施行に関する協定書」を締結し、西武鉄道株式会社により、協定工事が行われた。また、国庫補助の確保に向けて国や県と協議し、新たな国庫補助金を導入することができた。	
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				都市計画法、道路法		421,530千円	130,695千円									
			所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（１工区）	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。このうち、県道久米所沢線から東村山第７号踏切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、本事業より建設を進めるものである。		4.05 人	会年職員等	0人	実績	開通後0分	51分	未開通のため。 未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。				
						32,408千円			①3件 ②2件 ③1回	R5目標	R5実績				どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			開通後0分	51分				事業用地の２地権者と協議を進め、取得可能なタイミングを注視しながら用地買収の準備を行う。	鉄道により分断されている所沢駅東西地区を一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
			期間			4.00 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R2 ～ R10			32,324千円				開通後0分				所沢駅西口区画整理事務所長 吉田　稔		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
622	街づくり計画部	狭山ケ丘区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値に未達であるものの、仮換地の指定を実施することができた外、特別保留地の売却をするなど、前進がみられたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		919,899千円	198,513千円		①仮換地指定 ②保留地売却	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積		本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況（進捗状況）を目標値とした。			・移転補償に係る交渉を丁寧に行い、建物移転に係る交渉にも着手できた。 ・審議会委員の改選にあたり、地権者にも区画整理だよりやホームページでお知らせするとともに、区画整理事業について周知した。	
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ケ丘土地区画整理事業施行に関する条例		942,494千円	194,226千円									
			狭山ケ丘土地区画整理事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していただき、その土地を公共用地（道路、公園等）及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費（繰入金）等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡（20.1%）、公園等10,005㎡（3.4%）で全体の公共用地は69,734㎡（23.5%）となる。また、立体交差道路（アンダーパス）の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。		4.00 人	会年職員等	0人	実績	30ha	29ha	事業への協力が得られず仮換地が未指定となっているため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						32,008千円			①１件（117㎡） ②１件（85.97㎡）	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			30ha	29ha				・移転補償や仮換地未指定地の地権者との交渉を継続して行う。 ・移転後は下水道や道路等の工事を順次施工し、事業の進捗を図っていく。	事業地内を安全かつ良好な環境に保つため、道路修繕等を実施した。
			期間			3.00 人	会年職員等	1人		R6目標				評価者		
			S62 ～ R10			24,243千円				30ha				狭山ケ丘区画整理事務所長 宮崎　智弘		
623	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	概ね月に１回程度、地権者で構成される新所沢パルコ将来計画検討会にて協議を進めている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		0千円	0千円		①情報共有会議（庁内） ②新所沢パルコ将来計画検討会	新所沢パルコの跡地利用について、関係者と情報共有及び調整を図り検討を進めるもの		地元住民の方々の要望や市の要望を伝えながら、今後の跡地利用について一定の方向性を見出すよう、事業者との調整を図る。			新所沢パルコ撤退後の新施設計画に関する地元要望事項を株式会社パルコへ伝えた。	
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				-		10千円	0千円									
			新所沢パルコ土地利用検討事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				令和6年2月29日に閉店を迎えた新所沢パルコの跡地利用検討にあたり、市として新所沢地区の活性化につながる取り組みとすべく、関係者と情報共有及び調整を図り検討を進めていく。		0.00 人	会年職員等	0人	実績	検討	検討	概ね月に１回程度、地権者で構成される新所沢パルコ将来計画検討会にて、今後の跡地利用についての、情報の共有・検討を進めている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0千円			①３回 ②７回	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			検討	検討				新所沢パルコの跡地利用については、地権者の意向等、市の意思決定によらない要因もあるが、できる限り早い段階で一定の方向性を示す必要がある。引き続き地権者で構成される新所沢パルコ将来計画検討会にて協議を進めていく。	市民の声を踏まえ、市としての要望事項をまとめ、パルコ側に伝えた。
			期間			0.14 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R5 ～			1,131千円				検討				経営企画課長　並木　茂幸		
631	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			重要	自治事務		3,549千円	2,486千円		①単年度確定面積 ②確定測量累計面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積		国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。 目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。			設計項目の見直しにより、より適正な測量業務委託を実施した。	11 住み続けられるまちづくりを
				根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程		3,153千円	2,618千円									
			道水路座標管理図面作成事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				【目的】　座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。 【内容】　国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。		0.65 人	会年職員等	0人	実績	0.10㎢	0.06㎢	労務単価の上昇による。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						5,201千円			①0.04㎢ ②33.38㎢	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			0.06㎢	0.04㎢				労務単価の上昇により委託できる測量範囲は年々、減少傾向にあるが、着実に事業を実施し対象地域の測量を完了する。	計画的な道水路の確定図面整備により道路整備工事等に活かした。
			期間			0.60 人	会年職員等	0.3人		R6目標				評価者		
			S53 ～			4,849千円				0.08㎢				建設総務課長　奈良　信和		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
631	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	境界確認申請のうち97.6%の案件について、道水路境界を確定することができた。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			重要	自治事務		0千円	0千円		①申請件数 ②境界確定件数	申請により境界が確定した件数		境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会いや調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。			令和5年度申請分については、現時点で不調になった案件はない。	11 住み続けられるまちづくりを
			道水路境界確定事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法・道路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱		0千円	0千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				【目的】　道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】　関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い。道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。		2.10 人	会年職員等	0.4人	実績	140件	144件	申請数減少の理由として建築資材高騰と人手不足による土地の流動性低下が影響している可能性がある。			
						16,804千円			①130件 ②127件	R5目標	R5実績				土地所有者の高齢化や、所有者不明土地の存在など、現場での立会い確認が困難な事例も散見するが、弾力的な対応により境界の確定を進めていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			140件	127件					道水路境界の確定により、適正な道水路の維持管理と、民有地の土地利用の促進を図った。
			期間			2.15 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			S35　～			17,374千円				120件				建設総務課長　奈良　信和		
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。 令和5年度は1工区の用地取得及び道路築造工事、4工区の用地取得及び道路設計等積極的に道路整備を行い、着実に事業を進めた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		297,358千円	165,498千円		①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線（美原町3-2944-2前）に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。		北野下富線（1工区）と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。			北野下富線と西武新宿線との立体交差区間の道路築造工事について地元に周知を図り、令和6年度以降工事に着手できる体制が整った。	
			北野下富線道路築造事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、都市計画法		652,154千円	317,845千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				平成4年度の都市交通施設整備計画において所沢市の外環状道路として位置付け、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、市内道路の交通渋滞緩和を図るものである。 国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行うもので、早期の全線開通を目指す。		5.20 人	会年職員等	0人	実績	開通後1割削減	2,607台	未開通のため。 未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R5.7.5、川越所沢線 朝)川越方面374台、所沢方面247台、夕)川越方面318台、所沢方面319台、市道3-5号線 朝)狭山方面273台、所沢方面377台、夕)狭山方面237台、所沢方面387台				
						41,610千円			①1工区98%　2工区100% 3工区99.5%　4工区98% ②1工区61%　2工区　100% 3工区　100%　4工区　0%	R5目標	R5実績				早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、社会経済状況や財政事情等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行うと共に、地元の意見を伺いながら、整備効果を高めるものである。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			開通後1割削減	2,532台					市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。
			期間			4.60 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			H6　～			37,173千円				開通後1割削減				道路建設課長　岩崎　幸司		
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	令和5年度は、用地取得に向け、測量や物件調査を予定していたが、物件調査は実施できなかった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		0千円	0千円		①委託件数 ②用地購入件数	用地取得率		道路整備にあたっては、現段階において、必要な用地を確保することが重要となるため、用地取得率を指標とする。			建設部所管区間の「所沢駅ふれあい通り線」について整備方針を決定した。	
			所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、都市計画法		13,830千円	2,551千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780mの道路で、鉄道により分断されている所沢駅東西地区を道路の立体交差により一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図るものである。 市道1-525号線（通称：大踏切通り）の西側は、街づくり計画部において都市基盤の整備を行い、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間を建設部において整備する。		1.55 人	会年職員等	0人	実績	0.0%	0.0%	用地取得へ向け、計画的に事業を推進するために、関係各所との協議・調整を重ね、令和6年度より段階的に用地の取得を進めていく。			
						12,403千円			①1件 ②0件	R5目標	R5実績				街づくり計画部整備区間との同時開通を目指して、関係機関との協議・調整を重ねるとともに、物件調査及び用地取得を行う。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			0.0%	0.0%					市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。
			期間			1.20 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			H19　～			9,697千円				4.6%				道路建設課長　岩崎　幸司		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和5年度は市道3-1124号線から北野下富線までの延長526m区間内の歩道整備及び表層工等を行った。 今後は警察協議を進め、北野下富線（1工区）との同時開通を目指す。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		39,600千円	38,119千円		①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線（美原町3-2944-2前）に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。		北野下富線（1工区）と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。			市道3-1124号線から北野下富線までの延長526m区間の道路工事が完了した。	
			松葉道北岩岡線道路築造事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、都市計画法		74,800千円	51,881千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結ぶ延長2,860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。		0.90 人	会年職員等	0人	実績	開通後1割削減	2,607台	未開通のため。 未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R5.7.5、川越所沢線 朝)川越方面374台、所沢方面247台、夕)川越方面318台、所沢方面319台、市道3-5号線 朝)狭山方面273台、所沢方面377台、夕)狭山方面237台、所沢方面387台				どのように貢献したか
						7,202千円			①100% ②100%	R5目標	R5実績				北野下富線（1工区）との同時開通に向け、警察協議を実施する。	市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			開通後1割削減	2,532台					
			期間			0.80 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			H16 ～			6,465千円				開通後1割削減				道路建設課長 岩崎 幸司		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成している。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		245,983千円	229,971千円		①改良整備工事件数（路線数） ②改良整備延長	単年度改良整備工事実施件数		優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施件数（目標）を決定する。			特になし	
			道路改良事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、土地収用法		317,379千円	300,707千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				自治会等から要望があった市道について、優先整備計画を基に狭隘道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行うことにより、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。		2.74 人	会年職員等	0人	実績	3件	3件	目標達成済				どのように貢献したか
						21,925千円			①4件（4路線） ②384.6m	R5目標	R5実績				優先整備計画に基づき、進行管理を行いながら順次整備を行っていく。	狭隘道路の拡幅及び歩道設置により、良好な住環境の整備、安全・安心に移動できる空間の整備を進め利便性の向上を図った。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			4件	4件					
			期間			2.64 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			S25 ～			21,334千円				2件				道路建設課長 岩崎 幸司		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成している。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		44,100千円	38,285千円		①市道舗装整備実施件数 ②私道舗装整備実施件数	舗装整備工事実施件数（路線）		市民からの要望の申請受付に基づき、また予算配分や地域のバランス等を考慮した上で、工事実施件数（目標）を決定する。			特になし	
			道路舗装事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、所沢市私道舗装及び雨水浸透ます材料支給要綱		5,500千円	4,345千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図るため舗装整備を行うものである。		1.21 人	会年職員等	0人	実績	市道2件・私道5件	市道2件・私道5件	目標達成済				どのように貢献したか
						9,682千円			①1件 ②0件	R5目標	R5実績				市民からの舗装化要望に基づき、順次整備を行っていく。	舗装整備により、良好な住環境への改善を図った。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			市道1件	市道1件					
			期間			0.65 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			S25 ～			5,253千円				0件				道路建設課長 岩崎 幸司		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	地権者から用地売却の理解が得られず、用地購入ができなかったため、目標達成に至らなかった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		80,003千円	79,987千円		①用地取得	新設道路の築造進捗率		新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%（15%×3年）→③工事40%（15%×2年＋10%×1年）を達成数値とする。			特になし	
			市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、土地収用法		47,733千円	14,342千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として整備するものであり、1工区については平成30年度に完了し、2工区については、土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、所管である街づくり計画部で取り組んでいる。3工区については、「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢荻」バス停付近までのうち、所沢市分の約368mの区間を整備するものである。		1.57 人	会年職員等	0人	実績	45.0%	45.0%	R5に用地購入をする予定であった地権者3人と契約を結ぶことができず、用地購入ができなかった。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						12,563千円			①367.65㎡	R5目標	R5実績				事業は入間市と協力して取り組んで進めていくため、スケジュール管理等定期的に協議を行い、円滑な進行管理に努める。 また、契約に至っていない地権者に対して、引続き丁寧な説明を行い、契約締結に向け交渉を進める。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			60.0%	50.0%					新設道路の整備により、交通の利便性の向上、安全・安心な歩行者空間の確保ができ、地域の活性化が図られる。
			期間			1.45 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R2 ～			11,717千円				75.0%				道路建設課長　岩崎　幸司		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	地権者から用地売却の理解が得られず、用地購入ができなかったため、目標達成に至らなかった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		0千円	0千円		①用地取得	交差点の改良及び道路整備の進捗率		交差点改良・道路整備にあたり、大きく２段階に分け、それぞれ①用地購入60%（15%×4年）→②工事40%（20%×2年）を達成数値とする。			R5年度新規事業	
			県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、土地収用法		124,438千円	1,021千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				県道所沢青梅線と所沢市道4-5号線・5-4号線が交差する狭山湖入口交差点において、埼玉県が県道に右折帯及び歩道の整備を行うことから、市道においてもクランク状に交差する交差点の改良及び道路整備を行い、交通の円滑化及び歩行者の安全の確保を図るものである。 なお、本事業は、埼玉県と協定を結び本市で行っていくものである。		0.00 人	会年職員等	0人	実績	－	－	R5に用地購入する予定であった地権者5人と契約を結ぶことができず、用地購入ができなかった。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0千円			①0㎡	R5目標	R5実績				契約に至らなかった物件については、県と協議を行いながら、地権者に対し引き続き丁寧な説明を行い、契約に向けた交渉を続ける。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			15.0%	0.0%					交差点の改良及び道路整備を行うことで、交通の円滑化や歩行者の安全確保が図られる。
			期間			1.80 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R5 ～			14,546千円				30.0%				道路建設課長　岩崎　幸司		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成している。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を
			最優先	自治事務		0千円	0千円		①具体的に取り組んだ事業数（研修への参加等）	会議・研修への参加、アンケートの実施等、取り組んだ事業の回数		本事業は環境に配慮しつつ安全かつ円滑な交通を確保するための調査・研究を行うもののため、取り組んだ事業の回数を指標とする。			R5年度新規事業	
			道路の環境配慮推進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、河川法、土地収用法		300千円	0千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				一般的な道路の整備は、全面アスファルト舗装で施工されることによって、安全かつ円滑な交通を確保しているが、都市化が進む中で、緑の減少やヒートアイランド現象、河川の氾濫など環境問題に大きな影響を及ぼしている。 本事業は、今後の道路整備の際に、環境に配慮しつつ安全かつ円滑な交通を確保するための調査・研究を行うものである。		0.00 人	会年職員等	0人	実績	－	－	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0千円			①6回	R5目標	R5実績				環境に配慮した道路整備を行うために、引き続き調査や研修を進めていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			6回	6回					環境に配慮した道理整備が可能となる。
			期間			0.40 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R5 ～			3,232千円				3回				道路建設課長　岩崎　幸司		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
634	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	今後は整備路線の見直しや、新たにネットワーク計画を策定することにより、目標値達成のために努力する。 また、財政面においては、国庫補助金の活用を検討していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		0千円	0千円		①自転車レーン設置工事	自転車レーン整備の実施延長（m）		歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、道路状況に応じた自転車レーンの整備を行い、その整備延長をもって指標とする。			令和6年度に予定している自転車レーンの整備箇所について、埼玉県警察と協議を行った。	
			自転車レーン整備事業	根拠法令 道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						0千円	0千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				歩道内における歩行者と自転車の接触事故の軽減を目的として歩行者と自転車を分離することにより、安全性を確保する自転車通行レーンを整備する。		0.60 人	会年職員等	0人	実績	9,334m	5,525m	通学路の安全対策に予算の重点を置き、区画線の再標示等の安全施設設置工事を実施したため、自転車レーンの整備は次年度以降に見送った。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						4,801千円			①0m	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			10,474m	5,525m				令和6年秋に、所沢駅西口に商業施設が開業することに伴い、周辺の交通環境を整えるため自転車レーンの整備を行う。 今後は、ネットワーク計画を整え、整備を進めていく。	歩行者と自転車の接触事故の軽減を図った。徒歩や自転車での移動促進に寄与した。
			期間			0.45 人	会年職員等	0人		R6目標			評価者			
			H29 ～			3,636千円				12,294m			道路維持課長　山田　和弘			
635	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	道路照明灯について、新設の検討や迅速な修繕等、適切な維持管理を行った。 LED化整備事業によるリース道路照明灯については、不点修繕等について契約業者と連携し修繕対応を行った。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			重要	自治事務		157,182千円	146,448千円		①必要な修繕灯数 ②修繕実施等数 ③電気料支払い灯数	修繕完了灯数		目標値：想定される修繕灯数 実績：修繕実施灯数			隧道のLED化をすすめ、省エネルギーに配慮した修繕を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
			道路照明灯維持管理事業	根拠法令 所沢市照明灯設置基準		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						152,065千円	140,645千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				13 気候変動に具体的な対策を
				【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】 道路照明灯の新設・維持管理を行う。 また、リース対象の8,602灯については、契約業者へ不点連絡をし、毎月借料の支払をする。		0.55 人	会年職員等	0人	実績	191灯	170灯	修繕が必要な道路照明灯について、予算内で全て修繕できたことにより、歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図ることができたため、目標達成とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						4,401千円			①　112灯 ②　112灯 ③　11,260灯	R5目標	R5実績			歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図るため、道路照明灯の効率的な設置・維持管理を行っていく。 また、引き続き、非LED灯（ナトリウム灯等）のLED化を進めていく。	どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			170灯	112灯					非LED灯（ナトリウム灯等）のLED化
			期間			0.55 人	会年職員等	0人		R6目標			評価者			
			S53 ～			4,445千円				100灯			建設総務課長　奈良　信和			
635	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	LED化整備事業のリース防犯灯の他、自治会等が設置する防犯灯と合わせ、防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			重要	自治事務		44,361千円	43,729千円		①新設費補助金　補助額 補助灯数 ②維持管理費補助金補助額 補助灯数 ③リース防犯灯数	目標値：予算額 実　　績：補助金交付額		目標値：予算額 実績：補助金交付額			事前に、新設費補助金活用の要望調査を行うことで、先着順の受付とは違い、要望した全団体に補助金を交付できるようにしている。	11 住み続けられるまちづくりを
			防犯灯維持管理・補助事業	根拠法令 所沢市防犯灯補助要綱		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						44,577千円	43,930千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費（交換を含む）及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	0.70 人	会年職員等	1人	実績	24,077千円	23,446千円	申請書を提出した全自治会等に予算内で補助金を交付できたことで、自治会等の負担軽減及び防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができたため、目標を達成とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						5,601千円			①補助額　2,631,000円 補助灯数　106灯 ②補助額　21,015,100円 補助灯数　13,632灯 ③　7,068灯	R5目標	R5実績			新設費補助金を活用して、防犯灯の新設を希望する自治会等が多いことから、今後も予算の範囲内で補助金を交付していく。	どのように貢献したか	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			24,293千円	23,647千円					補助金交付により、地域の防犯灯設置を促進し、住みやすい住環境づくりに寄与している。
			期間			0.55 人	会年職員等	0人		R6目標			評価者			
			S53 ～			4,445千円				24,505千円			建設総務課長　奈良　信和			

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
635	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	緑陰の確保を行うため、街路樹を更新した。今後も引き続き街路樹の更新を行い、安心して歩けるような歩道空間の整備を行っていくとともに、市道5-1016号線（さくら通り）の道路改良工事を行っていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		55,000千円	21,400千円		①街路樹更新本数 ②道路改良工事	工事計画に対する進捗率。		各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。			市道5-1016号線（さくら通り）の154mの区間で道路改良工事を行った。	15 陸の豊かさも守ろう
			歩きたくなる街路樹づくり事業	根拠法令 道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						88,600千円	54,783千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				街路樹の更新を行い、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努め、街並みと調和した街路樹を充実させ、歩きやすい歩道空間の整備を行い、「人を中心にしたマチづくり」歩いて過ごせるマチの実現を目指す。		0.50 人	会年職員等	0人	実績	100.0%	56.0%	目標達成済				
						4,001千円			①植樹5本、伐採3本 ②154m	R5目標	R5実績				引き続き道路改良工事の沿道住民の理解を得ながら、街路樹更新や歩道空間の整備を行っていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			100.0%	100.0%					緑陰の確保、歩きやすい歩道空間の確保を行っていく。
			期間			0.60 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R3 ～			4,849千円				100.0%				道路建設課長　岩崎　幸司		
635	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	ケヤキの街路樹については、大径木化し、樹形が乱れてしまっている。今後は、街路樹の役割である木陰を創出し、樹形を整えていくため、樹冠拡大に向けた剪定を複数年かけて行い、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある街路樹については伐採を行い、事故防止に努めている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		190,000千円	189,939千円		①高・中・低木剪定数 ②除草 ③樹木診断	街路樹剪定・除草実施延長（ｋｍ）		道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。			前年度に引き続き、職員による除草などの現場作業を増やすことで、業者に発注せずに経費削減に努めた。 また、倒木や枯れ枝の落下による事故の発生を未然に防ぐため、職員による目視での街路樹の点検を行った。	15 陸の豊かさも守ろう
			街路樹管理事業	根拠法令 道路法		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						200,000千円	199,971千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。		3.10 人	会年職員等	0人	実績	58km	34km	厳しい財政状況ではあるが、要望の多い路線を優先して実施しているため。				
						24,806千円			①3,872本 ②89,580㎡ ③122本	R5目標	R5実績				大径木化や樹勢の衰えた街路樹などについては、今後、街路樹の更新計画を立て、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。 街路樹診断、職員による目視での街路樹の点検を継続して行い、倒木による事故を未然に防ぐ。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			58km	34km					都市景観の形成や防災の機能を保ち、人のためのみち（空間）スポットオアシスを創出した。
			期間			3.05 人	会年職員等	1人		R6目標				評価者		
			S49 ～			24,647千円				58km				道路維持課長　山田　和弘		
635	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	市民からの通報や道路パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕や補修を行うことにより、事故を未然に防ぎ、歩行者や車両が道路を安心・安全に利用できるように努めている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		720,532千円	719,406千円		①要望・通報件数 ②道路補修改修工事 ③道路清掃	要望・通報に対する処理割合（%）		老朽化した道路や機能が低下した道路施設の修繕や補修を行うことが目的のため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。			要望箇所の状況などを判断して、最善の修繕・補修方法を検討し、個人では判断が難しい場合には、グループ内で話し合い、より効果的かつ経済的な修繕・補修を行っている。	
			道路施設等維持管理事業	根拠法令 道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
						713,617千円	712,243千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				老朽化が進行した道路や、機能が低下した道路施設を計画的に修繕し、道路利用者の安全を確保するとともに、沿道の生活環境の改善を目指す。		9.98 人	会年職員等	0人	実績	100.0%	96.0%	異常気象の増加による豪雨など、多様化・複雑化している要望が増え、解決にいたるまでの時間を要する案件や財政状況により年度内に完了できていない案件があるため。				
						79,860千円			①2,592件 ②8路線　1,123.5m ③路面清掃　11路線　25.0km 　桝清掃　　70箇所	R5目標	R5実績				道路の老朽化による振動や豪雨による雨水対策など、市民からの道路に対する要望は、今後も増え、対応件数は増加傾向にあるため、修繕や工事の優先順位を定めて、計画的に実施していく必要がある。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			100.0%	97.0%					道路の保全と通行の安全確保を行った。
			期間			9.94 人	会年職員等	1人		R6目標				評価者		
			S25 ～			80,325千円				100.0%				道路維持課長　山田　和弘		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
635	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	道路法で定められている法定定期点検の診断結果をもとに、「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」及び「所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画」の策定を行い、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		82,988千円	77,405千円		①修繕 ②定期点検 ③管理者協議（河川・鉄道等）	修繕した橋りょう及び横断歩道橋等の数（橋）		安全確保を目的とするため、定期点検により補修等が必要な橋りょう及び横断歩道橋等の修繕工事数を指標とする。			R5年度については、道路法で定められた５年に１回の近接目視による定期点検（二巡目）を行っており、西武鉄道を跨ぐ4橋（所沢陸橋・小手指陸橋・上新井陸橋・むつみ橋）、道路橋83橋及び認定外橋梁7橋についての点検を実施している。また、点検結果が健全度Ⅲ判定（早期に措置を講ずべき状態）となっていた319号橋と柳瀬歩道橋の修繕工事を実施した。	
			橋りょう等長寿命化修繕事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		210,406千円	202,809千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				建設から長い年月が経過した橋りょうの老朽化に対し、定期的な点検を実施し、その結果から補修等を行うとともに耐震性の向上を図ることで更なる安全性を確保する。 所沢市橋梁長寿命化修繕計画及び所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕を計画的に進めることで橋りょう等を延命化し、維持管理費用の縮減を図る。		2.15 人	会年職員等	0人	実績	1橋	1橋	目標達成済				
						17,204千円			①2橋 ②94橋 ③4回	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			2橋	2橋					
						2.98 人	会年職員等	0人		R6目標						道路の保全と通行の安全確保を行った。
			期間			24,081千円				2橋				評価者		
			H26 ～											道路維持課長　山田　和弘		
641	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	三ケ島地区及び富岡地区については、住宅が密集している地域を中心に多くの方の利用があったため、目標を上回る利用実績となった。 一方で、柳瀬地区は目標を大幅に下回る結果となったが、その原因として、ルートの大部分が循環タイプとなっており、利用しづらい状況となっていることが考えられる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		83,678千円	53,986千円		①ところワゴン利用者数 ②アドバイザー活用回数	ところワゴン利用者数		三ケ島地区：８０人／日 柳瀬地区：６０人／日 富岡地区：３０人／日（R6から80人／日に変更） 三ケ島地区の方を対象としたアンケートにより、「ところワゴンを利用したいと思う」と回答した人から人数を算出した。柳瀬地区・富岡地区は、三ケ島地区の目標値をもとに、各地区の状況に合わせ数値を設定した。			・富岡地区でところワゴンの実証運行を開始した。 ・三ケ島地区については、実証運行期間が満了となり、実績が目標を上回る状況から、本格運行への移行に向けた準備を進めた。	
			地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）運行事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				所沢市地域公共交通協議会条例, 所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱, 所沢市地域公共交通アドバイザー設置要綱		86,374千円	79,900千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				駅を中心としたコンパクトな街づくりと合わせて、駅へのアクセスの向上が求められており、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、新たな公共交通である「ところワゴン」の運行を行う。 柳瀬地区は令和5年3月から、富岡地区は令和5年5月から実証運行を開始し、三ケ島地区は令和6年4月から本格運行に移行している。		1.82 人	会年職員等	0.5人	実績	28,720人	34,586人	三ケ島地区及び富岡地区については、実績値が目標値を上回ったが、柳瀬地区については、実績値が目標値の約60%となった。 原因として、利用者の少ない停留所が目立つことが考えられる。また、行きと帰りの所要時間が大幅に異なるとの意見があった。 これらの結果をもとに、ルートの変更及び便数の調整が必要である。				
						14,564千円			①67,329人 ②6回	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			74,680人	67,329人				利用者数が伸び悩んだ柳瀬地区については、使いやすい路線となるよう見直しを行うとともに、地域と共に利用促進に向けた取り組みを進め、利用者数の増加を図る。	
						2.36 人	会年職員等	0.5人		R6目標						公共交通の利用促進により、自家用車の使用及びＣＯ２排出を抑制し、持続可能な街づくりに寄与した。
			期間			19,071千円				78,980人				評価者		
			H26 ～											都市計画課長　増子　雄一		
641	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	コロナ禍以降の利用者回復や、路線の効率化、増便などにより、前年度実績及び目標値を上回った。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			重要	自治事務		186,956千円	170,644千円		①年間総利用者数 ②年間運行便数 ③特別乗車証及び運転免許証返納者用無料乗車券の利用者数	年間総利用者数		高齢者、障害者、交通不便地域の住民及び公共施設利用者など、多くの方に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標としている。			令和5年3月から柳瀬地区でところワゴンの運行を開始したことに伴い、当該地区を運行していた路線を変更した結果、東所沢駅から卸売市場方面の便数を1日4便から11便に増発できた。	11 住み続けられるまちづくりを
			市内循環バス（ところバス）運行事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				-		181,177千円	167,469千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする交通弱者対策を図ることを目的とし、市内の４路線６コースにおいて、１日計６９便のバスを運行している。		1.60 人	会年職員等	0.5人	実績	330,000人	334,275人	目標達成済				
						12,803千円			①359,425人 ②24,840便 ③238,656人	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			340,000人	359,425人				運行本数が少なく、距離の長い路線が残っている。併せて、運転手不足が深刻な問題となっている中で、市民の利便性が確保できるよう、さらなる運行の効率化を目指す。	
						1.96 人	会年職員等	0.5人		R6目標						公共交通の利用促進により、自家用車の使用及びＣＯ２排出を抑制し、持続可能な街づくりに寄与した。
			期間			15,839千円				360,000人				評価者		
			H10 ～											都市計画課長　増子　雄一		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
642	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。 引き続き、協議会と連携を図り、課題解決に向けた取組みを行っていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			－	自治事務		7千円	0千円		①会議開催 ②要望活動	延伸距離（光が丘駅～東所沢駅）		光が丘駅から東所沢駅までの延伸距離			例年、年明けに行う要望活動について、埼玉県知事選挙を踏まえ７月に実施した。	
			都市高速鉄道12号線導入促進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				－		37千円	33千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会（以下「協議会」という）」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。		0.11 人	会年職員等	0人	実績	12.7km	0km	交通政策審議会の答申で、「一体整備」として評価され、協議会において検討を進めているが、延伸距離としては、整備事業等の進捗によるものであるため。			
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①3回 ②2回	R5目標	R5実績					
						880千円				12.7km	0km					
						0.34 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	鉄道の延伸については、街づくりの観点からも重要な事業であり、延伸実現に向けて関係自治体と協力し、要望活動や交通政策審議会答申に打ち出された課題等の解決に向け、調査研究を引き続き進めていく。	どのように貢献したか
			期間			2,748千円				12.7km				都市計画課長　増子　雄一		関係地域の調和のとれた発展を推進し、生活環境と利便性の向上に向けた取り組みを進め、持続可能な街づくりに寄与した。
			H5　～													
643	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	鉄道事業者と基本協定を締結し、基本設計に着手しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		8,163千円	8,115千円		①鉄道事業者との交渉回数 ②周辺住民等への説明回数 ③用地取得に係る交渉回数	R6年度末までの事業による整備面積／事業による総整備面積（%）		西所沢駅西口改札口開設に向け、工事等が必要な総面積のうち、当該年度末までの整備面積の割合を指標とするものである。			令和5年9月9日(土)に3回、及び9月10日(日)に1回、住民説明会を開催した。 鉄道事業者と基本協定及び基本設計協定を締結した。 鉄道事業者が基本設計に着手した。 県道歩道部分の一部を用地買収した。	
			西所沢駅西口改札口開設事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				－		3,880千円	3,808千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことなどを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。 令和元年度は、東西自由通路等を整備する方向で鉄道事業者と基本協定を締結する予定だったが、当初の想定よりも整備費が増大する見込みとなったことから、西口改札口を開設する方向に変更となった。令和5年度に基本協定を締結し、現在は鉄道事業者による駅舎の基本設計に着手しており、引き続き鉄道事業者と協議をしていく。		1.20 人	会年職員等	1人	実績			※R6年度から成果指標を変更したため、R4、5年度の目標及び実績は未記載である。			
						9,602千円				R5目標	R5実績					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①81回 ②37回 ③27回							
						2.15 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	西口改札口開設後の安全対策等が課題となっている。関係機関と具体的な協議を行い、設計・整備等に向けて取り組む。	どのように貢献したか
			期間			17,374千円				58.5%				防犯交通安全課長　足立啓		駅及び周辺施設等を安全に利用していただくため、西口改札口開設に関する基本協定を締結した。
			H17　～													
651	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	②旧水道庁舎用地利活用貸付料、③検針票広告収益、④広報紙広告収益は、前年度から継続して収入を得ることができ、経営基盤の強化に寄与した。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に
			優先	自治事務		0千円	0千円		①債券運用益 ②旧水道庁舎用地利活用貸付料 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益 ⑤定期預金運用益	収益額 ※令和２年度から、一般・特別会計に係る基金との共同運用による運用益も含めることとした。		財源として収益を確保することを目標とする。			⑤定期預金は、預入額を大きくすることで高い金利が得られるため、令和５年度は出納室と医療センター、下水道事業と共同で運用した。	
			自主財源確保促進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱		0千円	0千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①長期的債券の購入・運用 ②旧水道庁舎用地の貸付け ③検針票を活用した企業等の広告掲載 ④広報紙を活用した企業等の広告掲載 ⑤一般・特別会計に係る基金との共同運用(定期預金)		0.48 人	会年職員等	0人	実績	12,420千円	12,238千円	目標を達成できなかった。 資産の有効活用による収益額について、活用を検討していた未利用地の活用見込みがなく未達成となった。			
						3,841千円				R5目標	R5実績					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①721千円 ②10,320千円 ③247千円 ④71千円 ⑤0千円							
						0.44 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者	今後も引き続き、支払準備金に支障のない範囲で定期預金の運用を行うことで事業達成に向けて取り組んでいく。	どのように貢献したか
			期間			3,556千円				13,690千円				経営課長　草彅　秀夫		水道事業の健全な経営のための経済的活用に寄与した
			H29　～													

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
652	上下水道局	上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	出前教室用DVDを作成し、全校に配布したことなどから、水道と下水道に関心をもってもらったことで、前年度よりも学校の申し込みが増加し、20校、60学級に対して計22コマを実施状況となった。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務		30千円	5千円		①児童の満足度・理解度	出前教室を受けた児童の満足度・理解度		水道及び下水道への興味を持ち、仕組みを理解することを目的としているため、出前教室を受けた児童の満足度・理解度を指標とする。			所沢の水道と下水道について、より関心を持ってもらえるように、学習の教材などとして使用できるDVDを製作し、全校に配布した。	10 人や国の不平等をなくそう
			出前教室実施事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				-		30千円	5千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				水道及び下水道の理解を深めるとともに、生活に欠かすことのできない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること（水の循環）などを知ることにより、水の大切さに気付き、さらには地球の環境保全に対する意識を高めることを目的とし、市内の小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、水道及び下水道についての出前教室を行う。	0.73 人	会年職員等	0人	実績	児童の満足度・理解度各90%以上	児童の満足度95.5%理解度96.4%	目標達成済				
						5,841千円			児童の満足度95.4%理解度93.2%	R5目標	R5実績				電話、ＦＡＸといった複数の媒体で行っていた出前教室の申し込みを、電子メールに統一することで、取りまとめに係る事務の効率化を図っていく。また、多くの申し込みに対応できように、教室の内容を見直していくことで、開催に必要とする職員数の適正化を図っていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			児童の満足度・理解度各90%以上	児童の満足度93.2%理解度95.4%					
			期間			0.72 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		出前教室を通じて、児童に水の大切さ、地球の環境保全に対する意識を伝えた。
			H28 ～			5,818千円				児童の満足度・理解度各90%以上				総務課　中澤　宏和		
652	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	参加者から「水の循環を知ることができてとても勉強になった。」、「油を流さないなど、なるべく水を汚さないような生活を心がけようと思った。」、「毎年、見学会を続けたら多くの人に上下水道の大切さが伝わると思った。」などの意見をいただいた。事業の目的である上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めることを達成した。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		141千円	0千円		①参加者の満足度	参加者の満足度（実施後のアンケートで「楽しかった」又は「まあまあ楽しかった」と回答した人数の割合		参加者の満足度の高さによって、参加者が上下水道についての知識・理解・関心をより深められたと考えられるため、満足度９０%を目標とした。			見学先を所沢市内だけに限らず、所沢市の水道水の9割を占める大久保浄水場や所沢市の下水を処理している新河岸川水循環センターを見学先とした。	10 人や国の不平等をなくそう
			イメージアップ事業（上下水道施設見学）	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				-		171千円	85千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めること等を目的とする。また、市内小学校児童の夏休み自由研究の課題としても相応しいものである。	0.05 人	会年職員等	0人	実績	90.0%	0.0%	目標達成済み ※令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止				
						400千円			①100.0%	R5目標	R5実績				親子で楽しみながら上下水道について知識・理解を深めてもらうきっかけとなるイベントを大勢に参加してもらえるように、周知方法や申込方法を充実させるなどして取り組んでいく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			90.0%	100.0%					
			期間			0.31 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高める契機となった。
			R2 ～			2,505千円				90.0%				経営課長 草弛 秀夫		
652	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	渇水時や災害時などの水源としても活用できるよう、２か所の取水井の清掃及び機能診断を行い、適正揚水量で運用することができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			優先	自治事務		11,770千円	10,974千円		①地下水の揚水量	地下水の揚水量		渇水時や災害時に活用できるよう、自己水源である取水井戸内部の清掃及び機能診断を行うとともに、取水井の機能維持及び水質保全のため、適正揚水量で運用する。			引き続き、点検計画に基づき、異常の予兆がみられた取水井の点検を優先する方針とした。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			取水井保全事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				水道法、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		11,330千円	11,330千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを
				取水井（35箇所）の清掃及び機能診断を毎年２か所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量約10,000㎥/日で運用する。	0.75 人	会年職員等	0人	実績	350万㎥	449万㎥	目標達成済					
						6,002千円			①483万㎥	R5目標	R5実績				市内３５か所ある井戸は、削井後約４０年を経過しているものが多く、今後も計画的に事業を実施し、取水井の保全に努めていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			350万㎥	483万㎥					
			期間			0.70 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		安全な水道水の供給と、非常時を見据えた自己水源の確保
			H5 ～			5,657千円				350万㎥				給水管理課長　坂野　浩明		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
653	上下水道局	窓口サービス課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	目標値は未達成となったが、試行実施した上でリモート検査業務の形態づくりについては成果が得られている。 今後は、本格実施に向け、工事事業者に周知、操作方法の説明等を行い、取り組みを進めていく。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			優先	自治事務		0千円	0千円	①物品の調達 ②アプリケーションの選定 ③リモート検査試行	リモート検査実施件数		リモート検査を一部の現地立会検査の代替とすることが目的となっていることから、リモート検査の実施件数を指標とする。			課題の抽出、効果の検証、アンケート等を実施するため、工事検査の受検実績の多い工事事業者に声を掛け、リモート検査に協力を依頼した。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			給水装置リモート検査事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				水道法、所沢市水道事業給水条例		743千円	536千円		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				13 気候変動に具体的な対策を
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				給水装置工事のリモート検査導入により、職員の検査に伴う移動時間の削減と一日当たりの検査受付件数の拡大が可能となり、指定給水装置工事事業者の工程管理を円滑にする。 工事事業者が現場の施工状況を撮影し、映像及び音声をWeb会議システム等を介して職員が局庁舎にて検査を行う。		―	会年職員等 ―	実績	-	-	R5においては、リモート検査のための物品を調達し、Web会議システムアプリの検討及び端末の現場での操作性、安全性等の検証を行う試行段階であった。			どのように貢献したか
						―		①端末購入 ②選定済 ③9件	R5目標	R5実績				工事事業者が端末操作に不慣れであることや、端末を直接手に持ちながら作業を実施する必要があるため、作業効率が落ちる点が課題であった。 今後は、検査要領を整備し、目標値を達成するためにホームページ等での周知を行う。	リモート検査により公用車の利用を減少させ、CO_2排出削減が可能となる。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		15件	9件					
			期間			0.35 人	会年職員等 1人		R6目標				評価者		
			R5 ～			2,828千円			24件				窓口サービス課長　粕谷　明彦		
653	上下水道局	水道建設課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	単年度での目標更新延長9,800mに対する実績は1件の工事が繰越となり9,649.6mで未達成となったが、令和5年度における累計更新延長は29,799.4mとなり、目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			最優先	自治事務		4,156,665千円	3,417,964千円	①小口径管・大口径管の更新延長 ②新設水道管の布設延長（区画整理・計画道路地内）	小口径管・大口径管の更新延長		所沢市水道事業経営計画では令和3年度から令和12年度までの10年間で98,000mの更新を計画しているため、令和3年度から当該年度までの累計距離を目標とした。			漏水が多発していた昭和48年度に布設し51年が経過した東部浄水場から第一浄水場間の送水管をすべて更新することができた。これにより、さらに安定的で災害に強い施設となった。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			水道管整備事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		3,330,898千円	2,130,737千円		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				（目的）市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。 （内容）老朽化した水道管（重要給水施設管路を含む）及び水道管未整備路線(区画整理事業地内等)について、耐久性、耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に整備する。		13.57 人	会年職員等 0人	実績	19,600m	20,150.4m	目標達成済				
						108,587千円		①9,649.6m ②550.1m	R5目標	R5実績				事業量や難易度に対応できるよう適正な人員の配置、職員の育成、工法の検討等を図り、計画に遅れが生じないよう事業を実施していく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		29,400m	29,799.4m					安全な水の安定供給のため、老朽化した水道管の更新を行った。
			期間			13.36 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			R3 ～ R12			107,962千円			39,200m				水道建設課長　古澤　祐晴		
653	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	西部浄水場更新にあたり、基本計画の策定、設計・施工一括発注等の効率的な手法の導入可能性についての調査を実施した。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			最優先	自治事務		7,200千円	6,600千円	①基本計画策定等業務（R4～R5年度）	西部浄水場更新事業の進捗状況		西部浄水場更新工事完了までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。			設計・施工一括発注等の効率的な手法について、アンケート調査を実施した。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			浄水場整備事業（西部浄水場更新工事）	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		39,578千円	39,578千円		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				西部浄水場について、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。 本事業は、検討結果をふまえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。		1.05 人	会年職員等 0人	実績	測量委託	測量委託	目標達成済				
						8,402千円		①基本計画の策定	R5目標	R5実績				用地取得に向けた用地交渉を進める。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		基本計画策定	基本計画策定					老朽化した施設を適正規模で計画的に更新することにより、水道水の安定供給に寄与する。
			期間			1.05 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			R4 ～ R18			8,485千円			用地交渉、関係機関協議				給水管理課長　坂野　浩明		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
653	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	配水池等について、西部浄水場更新工事にて更新予定の1池を除き、耐震化が完了したことで、現時点で実行可能な目標を達成している。 着水井等について、R5年度末に南部浄水場着水井耐震診断の結果、耐震性を有していたことから、着水井等の耐震化率の目標値を上回る達成ができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			最優先	自治事務		66,184千円	52,404千円		①耐震診断 （南部浄水場着水井） ※北野・山口加圧ポンプ場着水井等耐震補強工事設計は、予算編成後、令和4年度末の耐震診断結果で「耐震性有」と判明し実施不要となった	着水井の耐震化率 （耐震対策の施された着水井等の有効容量÷対象着水井等の有効容量）×100		耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため、耐震化率を指標とする。			南部浄水場着水井の耐震診断の結果、耐震性を有していると判明したため、令和6年度以降に予定していた耐震補強設計及び耐震補強工事は不要となったとともに、耐震性が61.8%まで向上した。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			浄水場整備事業（耐震補強工事）	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		48,654千円	18,128千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				配水池等（13池・総有効水量92,000㎥）の耐震化については、令和3年度までにおおむね完了した。 令和4年度から着水井等（5か所・総容量3,140㎥）の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。		1.20 人	会年職員等	0人	実績	47.8%	57.3%	目標達成済				
						9,602千円			①1池	R5目標	R5実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			57.3%	61.8%				安全な水の安定供給と災害に強いライフラインを構築するため、令和4年度から実施している着水井等の耐震化は、R6年度に100%達成する見込みである。	どのように貢献したか
						0.95 人	会年職員等	0人		R6目標						災害時の安定給水に寄与している
			期間			7,677千円				100.0%				評価者		
			H19 ～ R6											給水管理課長　坂野　浩明		
653	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	水道の安定供給を図るため、設置から30年以上経過し、機能低下が予測される第一浄水場の電気設備更新工事を実施するなど、設備の延命化を図り計画的な予防保全型維持管理に努めながら、設備の更新を実現している。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			優先	自治事務		36,428千円	30,657千円		①電気設備更新工事（第一浄水場）＜令和5～7年度継続事業＞　ほか7件	設備の更新を実施する施設数		所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。			第一浄水場電気設備更新工事では、機器の製作期間を要するため、継続費により実施している。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			浄水場施設・設備更新事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		149,860千円	132,693千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				所沢市水道事業経営計画に基づき、各浄水場の電気設備やポンプ設備などの水道施設を計画的に更新するものである。		2.00 人	会年職員等	0人	実績	8か所	8か所	目標達成済				
						16,004千円			①8か所	R5目標	R5実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			8か所	8か所				浄水場施設・設備全般について、計画的に点検や消耗部品の交換など実施し、予防保全型維持管理に努め、設備の延命化を図る。	どのように貢献したか
						1.75 人	会年職員等	0人		R6目標						施設の適切な管理で、水道水の安全性と安定供給を行っている
			期間			14,142千円				3か所				評価者		
			H23 ～											給水管理課長　坂野　浩明		
661	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	目標を達成できなかった。 しかし、マンホール蓋広告は、契約の更新時期を迎えた6社8か所に契約を延長していただけた。また、他自治体等からの視察等の問合せを多くいただき、引き続き広く注目を集めた。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に
			優先	自治事務		6,391千円	4,682千円		①マンホール蓋広告設置箇所数 ②マンホール蓋広告収益 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益 ※①②はイルミネーションマンホール蓋を含む。	有料広告用デザイン入りマンホール蓋及びイルミネーションマンホール蓋の設置箇所数の合計		総合計画前期基本計画の基本方針に基づき、経営基盤の強化のため、自主財源確保をするものであることから、主要事業であるマンホール蓋広告の設置数を指標とする			マンホール蓋広告の料金プランを改正することで、既存広告主は更新費用が廃止され、月額の広告料が下がったことで、継続して広告を出稿していただけるようにした。新規の広告主についても、初期費用を廃止することで広告出稿のハードルを下げることができた。	
			自主財源確保促進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局マンホール蓋広告の掲載に関する要綱、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱		8,060千円	5,862千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ②イルミネーションマンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ③検針票を活用し企業等の広告を掲載 ④広報紙を活用した企業等の広告掲載		0.56 人	会年職員等	0人	実績	50か所	58か所	マンホール蓋広告は、R4年度中に契約延長していただけなかった2社6か所減少した。また、R5年度に新規の契約が無かったため目標未達成となった。				
						4,481千円			①52箇所 ②8,039千円 ③247千円 ④71千円	R5目標	R5実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			60か所	52か所				マンホール蓋広告については、掲載期間が終了する広告主への、期間延長の営業活動を行い、広告の獲得に努める。 既存広告主へは引き続きアフターフォローとして清掃、点灯確認、機器点検等の維持管理を適切に行う。	どのように貢献したか
						0.54 人	会年職員等	0人		R6目標						下水道事業の健全な経営のための経済的活用に寄与した
			期間			4,364千円				70か所				評価者		
			H30 ～											経営課長 草彌 秀夫		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
662	上下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も第4期市街化調整区域下水道整備事業を計画通り進める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		3,040,659千円	1,773,397千円	①汚水管の整備面積	整備面積		汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。			下水道工事の支障となる地下埋設物等について、移設せずに工事を進めることが可能か、現地の状況の確認と検討を重ねて極力移設せず済むように努め、また、周囲への影響が出ないよう慎重に工事を進めた結果、物件調査や移設・補償の費用を抑えることができた。	6 安全な水とトイレを世界中に
			下水道管渠布設事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱、第１次市街化調整区域下水道整備計画		3,266,201千円	2,542,572千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				9 産業と技術革新の基盤を作ろう
				生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第１次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、第1期から第3期までの各5年間の整備事業は完了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を行っている。		12.56 人	会年職員等 0人	実績	10.9ha	9.8ha	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						100,505千円		①11.8ha	R5目標	R5実績			第4期市街化調整区域下水道整備事業の完了に向け、施工が難しい路線などは本工事に着手する前に試験掘りを実施するなど、事前準備を周到に行う。		どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		9.6ha	11.8ha					下水道整備によって公共用水域の水質保全に貢献している。
			期間			12.74 人	会年職員等 1人		R6目標				評価者		
			H15 ～			102,952千円			7.0ha				下水道整備課長　村上　和雄		
662	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和5年度分の収納率については、目標値の98%を上回った。令和6年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明等を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収や電話での督促のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		902千円	612千円	①調定額 ②収入済額	現年度分徴収率		収入済額/調定額(収入すべき額) ※都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%にしている。			滞納者訪問において、滞納者が不在の際には再度訪問し、それでも不在の場合は、未納事実の通知と納付書を投函することによって支払いを促し、未納額の低減を図った。	16 平和と公正をすべての人に
			受益者負担金賦課徴収事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例		377千円	164千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることによって、公共下水道の整備を推進する。 ・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ･市街化調整区域の土地の面積に乗じる単価は、令和2年度より1㎡当たり1,130円となった。 ･納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。		1.25 人	会年職員等 0人	実績	98.0%	97.5%	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						10,003千円		①115,466,190円 内訳)80,672,190円(第8負担区) 34,794,000円(第9負担区)	R5目標	R5実績			令和2年度から開始した第4期事業の賦課・徴収と並行して、令和5年度から開始した第9負担区の賦課・徴収を行った。令和6年度も並行する2つの負担区での賦課・徴収に加えて、未納者の管理が必要となる。今後も未納者への訪問回数を増やすとともに、事業への理解を求めていく。		どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		98.0%	98.7%					下水道整備の財源である受益者負担金の徴収により、事業が円滑に進み、公衆衛生の向上に寄与した。
			期間			1.20 人	会年職員等 0人	②113,953,190円 内訳)79,377,690円(第8負担区) 34,575,500円(第9負担区)	R6目標				評価者		
			S44 ～			9,697千円			98.0%				下水道維持担当参事　加藤 孝雄		
663	上下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も施工する箇所の選定を的確に進め浸透化を実施していく。 また、施工箇所の住民に対し聞き取り調査を行い、以前より水の引きが早くなった、など意見をいただき、一定の効果はある。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			優先	自治事務		80,643千円	70,217千円	①道路雨水桝浸透化 ②雨水浸透井築造	完了箇所数		完了箇所が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。			内水ハザードマップを活用し、工事箇所を選定しているが、設置するための最適な場所については、引き続き市民への聞き取り調査なども行い、より浸水被害の軽減へ向け事業を進めた。	11 住み続けられるまちづくりを
			雨水浸透化事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法、都市計画法		81,759千円	72,471千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				13 気候変動に具体的な対策を
				近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で内水被害が発生している。そこで、内水被害の軽減を図るため、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水桝浸透化等を進めるものである。		1.22 人	会年職員等 0人	実績	①210箇所　②1箇所	①210箇所　②1箇所	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						9,762千円		①210箇所 ②1箇所	R5目標	R5実績			立地条件や浸水状況を見ながら、引き続き可能な対策を検討していく。		どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①210箇所　②1箇所	①210箇所　②1箇所					ゲリラ豪雨や集中豪雨が増えたことに対応した事業であり、下水道への雨水流出を抑制することで浸水被害の軽減に貢献している。
			期間			1.05 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			H30 ～			8,485千円			①210箇所　②1箇所				下水道整備課長　村上　和雄		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
663	上下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画の事業を計画通り進める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		228,378千円	163,568千円	①マンホールの地震対策 ②管渠の地震対策	各年度のマンホール・管渠の耐震化完了数		所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画（令和5年度～令和9年度）において、各年度で設定した耐震化の完了数を目標指数とする。			耐震化工事における材料調達にあたっては、施工の進捗に極力影響が出ないよう、発注時期や工期の設定に注意しながら進め、工期内に完了することができた。	6 安全な水とトイレを世界中に
			下水道地震対策事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画		305,862千円	290,376千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				9 産業と技術革新の基盤を作ろう
				平成21年度に策定した所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。令和5年度からは、長期計画に基づき事業を進めていく。		1.45 人	会年職員等 0人	実績	①4箇所　②166m	①4箇所　②166m	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						11,603千円		①0箇所 ②222m	R5目標	R5実績				耐震化の対象路線の中には、幹線管渠であり、断面が大きく流量も多いうえマンホールも深く、施工困難な条件のため工法等の検討に苦慮している箇所もある。 他自治体の施工実績や現場状況を確認しながら、引き続き可能な施工方法を検討していく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①0箇所　②222m	①0箇所　②222m					重要なライフラインである下水道の耐震性能が向上することで、下水道の機能保全に貢献している。
			期間			1.31 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			H21　～　R9			10,586千円			①0箇所　②1,828m				下水道整備課長　村上　和雄		
663	上下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	令和5年度目標に達していないが、繰越した施設詳細設計の業務委託は令和6年4月末までに完成しており、着実に事業は進捗している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①事業の進捗率	事業完了に向けた各年度の進捗率		事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果が把握できるので、進捗率を指標とする。			雨水調整池の配置変更に伴う構造等の検討に時間を要したが、地元自治会や施設管理者との協議を慎重に進め、周辺環境にも配慮した施設の設計に努めた。	11 住み続けられるまちづくりを
			雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法		40,000千円	0千円								13 気候変動に具体的な対策を
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図るため、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設（雨水調整池）を公園地下に築造する。		0.00 人	会年職員等 0人	実績			施設詳細設計業務委託においては、雨水調整池の配置変更に伴う構造等の検討に時間を要し、やむを得ず次年度に繰越したことから予定の進捗に及ばなかったものである。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0千円		①10%	R5目標	R5実績				人件費及び資材価格の高騰により工事費への影響が懸念されるが、計画通りの施設完成に向けて、適正な進捗管理を行っていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		20.0%	10.0%					雨水貯留施設（雨水調整池）を築造することにより、雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減に貢献している。
			期間			0.64 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			R5　～			5,172千円			70.0%				下水道整備課長　村上　和雄		
663	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	改善要望は対応できている。外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		2,361,019千円	2,066,718千円	①管渠清掃延長 ②マンホール蓋取替数 ③改善要望件数 ④外部情報により実施したテレビカメラ調査箇所	改善要望対応割合		マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望件数に対し、改善が完了した割合とする。 すべての要望に対応する「100%」を目標とする。			令和4年度にストックマネジメント事業で実施した管路施設調査のデータを電子台帳に入力し、現場対応の迅速化を図った。	11 住み続けられるまちづくりを
			下水道維持管理事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法		2,237,029千円	2,004,603千円								13 気候変動に具体的な対策を
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。 ①土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 ②老朽化している施設の更新 ③下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査 ④降雨災害防止のための対策及び巡視 ⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底		11.55 人	会年職員等 0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						92,423千円		①6,636.2m ②644個 ③79件 ④46箇所	R5目標	R5実績				タブレットパソコンの現場活用と電子台帳情報の拡充によって迅速な対応が可能となっている。今後も電子台帳の整備を充実させるとともに、改善要望に速やかに対応し達成度100%を維持する。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		100.0%	100.0%					維持管理に関する様々な要望に迅速に対応し、市民の安心安全なライフラインを確保すると共に、生態系に配慮した調整池護岸の整備による環境保全を図った。
			期間			10.70 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			S33　～			86,467千円			100.0%				下水道維持担当参事　加藤 孝雄		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
663	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	定期的な調整池等の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		78,363千円	63,483千円	①除草面積 ②堆積土しゅんせつ量	調整池等の点検回数		調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。			砂川堀北野調整池の除草・樹木剪定や、砂川堀のフェンス・擁壁を修繕し、維持管理の効率化を図った。	13 気候変動に具体的な対策を
			都市下水路維持管理事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法		73,700千円	59,175千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				14 海の豊かさを守ろう
				浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水路及び調整池を適切に管理する。 ①堆積土のしゅんせつ ②除草、樹木の剪定 ③施設の補修及び改良工事 ④降雨災害防止のための対策及び巡回		4.00 人	会年職員等 0人	実績	50回	61回	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						32,008千円		①68,410㎡ ②344㎡	R5目標	R5実績				施設の老朽化が進んでいるため、今後も修繕費が必要となる。 都市下水路及び調整池の適切な管理を行っていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		50回	58回					台風や集中豪雨による増水に備えた適切な管理によって、適切な都市環境を保持している。
			期間			4.33 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			S45 ～			34,991千円			50回				下水道維持担当参事　加藤 孝雄		
664	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	R5年度は更生工事の一部が繰り越しとなり、実績には計上することができなかったものの、所沢地区の改築と毎年度約30ｋｍのビデオカメラ調査の双方が順調に進展している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		403,336千円	346,591千円	①改築延長 ②テレビカメラ調査延長	改築延長		緊急度Ⅰないし Ⅱにおける改築工事の計画及び実施延長を指標とする。			令和6年度から令和10年度までの点検調査計画及び修繕改築計画を取りまとめ、所沢市下水道ストックマネジメント計画（第2期）を策定した。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			下水道ストックマネジメント事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市下水道ストックマネジメント計画、所沢市ストックマネジメント実施方針		328,892千円	195,196千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				11 住み続けられるまちづくりを
				平成29年度に策定した「所沢市ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。		4.25 人	会年職員等 0人	実績	720.0m	1,604m	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						34,009千円		①858.7m ②26,943.0m	R5目標	R5実績				所沢市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、点検調査・修繕改築を進めていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		710.0m	858.7m					予防保全型の維持管理を行うことにより、下水道管の老朽化に起因する道路陥没等の事故を未然に防ぐことが可能となり、安心安全な街づくりに寄与することができる。
			期間			4.56 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			H23 ～			36,849千円			710.0m				下水道維持担当参事　加藤 孝雄		
664	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	テレビカメラ調査の実施により、対策への準備が着実に進んでいる。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			最優先	自治事務		158,001千円	67,249千円	①テレビカメラ調査延長 ②汚水管布設延長	テレビカメラ調査延長		既設下水管のテレビカメラ調査の計画及び実施延長を指標とする。			マンホールアンテナによって得たデータを整理し、雨天時における流量の増加率を検証した。 浸入水が多い下安松地区に汚水管を新設し、浸入水対策を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
			雨天時浸入水対策事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				下水道法　雨天時浸入水対策ガイドライン(国)、所沢市雨天時浸入水対策計画		311,823千円	252,391千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				13 気候変動に具体的な対策を
				近年、下水道施設の老朽化に伴い、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に汚水管への雨水の流入を起因としたマンホール蓋の飛散、溢水、宅地内への逆流等の被害が多発している。これを受けて、発生原因箇所への対策として汚水管の改築や雨水施設の設置等を行うことで汚水管へ浸入する雨水の量を抑制するとともに、施設対策として汚水貯留施設等を築造し流量の調整を行うことで、下流への流下量を低減させるものである。		2.75 人	会年職員等 0人	実績	5,600.0m	5,510.0m	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						22,006千円		①3,470.0m ②903.9m	R5目標	R5実績				分流化について地域住民の協力が欠かせないことから、引き続き事業の主旨について周知し、理解を求めていく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		3,470.0m	3,470.0m					汚水管の改築等によって、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に発生する被害を抑えることができる。
			期間			2.93 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			R3 ～			23,677千円			6,400.0m				下水道維持担当参事　加藤 孝雄		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
671	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	一戸建て住宅の耐震診断の補助件数が、当初の目標を下回っており、また、緊急輸送道路閉塞建築物や、マンション等の大規模建築物の耐震化についても進んでおらず、近年この傾向が続いているため、耐震化を促進する取り組みが課題となっている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		2,000千円	1,550千円	①我が家の耐震診断相談会での相談件数 ②補助実績棟数 ③ホームページアクセス件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数		市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。 目標値は、当初予算にて見込んでいる補助件数とする。			令和５年度には緊急輸送道路閉塞建築物の所有者に対して補助制度の案内とアンケートを送付し耐震化を促した。	
			我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				法律，我が家の耐震診断補助金交付要綱，我が家の耐震改修補助金交付要綱		5,000千円	2,294千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。		0.72 人	会年職員等 0人	実績	11件	7件	本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいこと等が要因になっているものと考えられる。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						5,761千円		①40件（新耐震建築物含む） ②３件 ・耐震診断2件（戸建て） ・耐震改修1件（共同住宅） ③14,579件	R5目標	R5実績				令和６年１月の能登半島地震では建物の倒壊による被害が多かったことから、耐震への意識は高まりつつあるが、共同住宅などの大規模建築物の耐震診断や耐震改修を進めていくには、状況に応じた予算の確保が必要となる。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		12件	3件					住宅等の耐震化を図ることで、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い街づくりを推進した。
			期間			0.59 人	会年職員等 0人		R6目標				評価者		
			H19 ～			4,768千円			11件				建築指導課長　岡村章一		
671	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	自治会役員を対象とした勉強会等のアンケート結果によると、参加者から一定の理解を得られている。 今後は、関係地権者等からの理解を得ながら進めていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		-	-	①説明会等の開催回数 ②上記説明会等の参加者数	事業の進捗状況		基準作成に向けたステップを効率的に進めていくため、進捗状況を指標とする。			R5年度に事業開始のため前年度からの改善点なし	
			こぶし団地における一団地認定基準等検討事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				建築基準法		185千円	39千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				一団地認定制度は、一敷地一建物の原則の例外として、一団地内の土地について総合的設計制度を活用することにより、複数の建物が一つの敷地にあるものとみなして、建築制限の特例を受けるものである。こぶし団地は同制度を活用して建築された住宅団地であり、認定区域内において建替え等をする場合は、変更認定を受ける必要がある。 本事業は、一団地認定を受けている「こぶし団地」において円滑に建替え等を進めるため、その基準や認定に係る手続について検討するものである。		0.00 人	会年職員等 0人	実績	-	-	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0千円								建替えの基準や認定に係る手続についての検討を進めていくうえで、関係地権者等による協議会の結成が不可欠であるが、現時点においては結成されていないため、引き続き自治会等に対して丁寧に説明し、協議会の結成に向け取り組んでいく。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績					
						1.03 人	会年職員等 0人	①4回 ②69名	勉強会等の開催	勉強会等の開催					安全安心に生活できる持続可能なまちづくりを進める。
			期間						R6目標				評価者		
			R5 ～ R9			8,323千円			意向調査等の実施				建築指導課長　岡村章一		
672	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	入居者の8割以上が収入分位１（月額収入０から104,000円）の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう
			重要	自治事務		201,092千円	198,064千円	①修繕件数 ②入居件数（年度内最大） ③空家募集戸数	居住者の中の低額所得者の割合 （（入居者数-収入超過者数）/入居者数*100）		低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。			空き家解消に向けた修繕により、募集戸数を前年度より５戸増やすことができた。	
			市営住宅運営事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）								
				公営住宅法　所沢市営住宅条例		213,794千円	211,282千円								
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図るものである。		2.40 人	会年職員等 1人	実績	100.0%	92.8%	毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合がある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						19,205千円		①１８５件 ②７１４件 ③４９件	R5目標	R5実績				建設から50年を経過するなど、団地の老朽化が進んでいることに対応し、市営住宅の長寿命化の策定を行い課題を整理し、その課題解決のために、今後の市営住宅整備の方向性について、市営住宅等マネジメント計画で整理する。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		100.0%	94.0%					退去修繕戸数を増やして、供給可能な住戸を確保することによって、募集戸数の増加を図ることが出来た。
			期間			2.74 人	会年職員等 1人		R6目標				評価者		
			S27 ～			22,142千円			100.0%				市街地整備担当参事 鎌田　実幸		

計画コード	所属名称（部局）	所属名称（課）	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
					会計	投入コスト			活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
673	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	目標件数を達成したが、引き続き相談件数を増やすために相談会について周知する。さらには，条例に基づく届出制度やアドバイザー派遣、管理計画認定制度など、適正化に向けた取組みを進めていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		1,000千円	264千円		①アドバイザー派遣制度の実施 ②要支援マンションへの重点支援事業の実施 ③管理計画認定制度の実施	マンション管理無料相談会の相談件数		マンション管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理無料相談会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。			管理の適正化に係る周知・啓発を促進するために広報ところざわ（特集号）にて、条例や管理計画認定制度、アドバイザー派遣制度などの記事を掲載した。	
			マンション管理適正化支援事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額（見込み）									
				マンション管理適正化法、所沢市マンション管理適正化推進条例、所沢市マンション管理アドバイザー派遣制度実施要綱		1,000千円	894千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
				分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上を目的として、届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。		0.99 人	会年職員等	0人	実績	34件	33件	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						7,922千円			①実施済み ②実施済み ③実施済み	R5目標	R5実績				アドバイザー派遣や管理計画認定制度等は条例に基づく届出書の提出があったマンションを対象としていることから、届出書の提出率向上に向けて周知を徹底する。また、アドバイザー派遣については制度の活用促進のために制度の周知を行う。要支援マンションへの支援については、管理組合と密に協議しながら課題解決に向けた取組みをすすめる。	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			38件	42件					管理不全なマンションの自主管理水準向上の支援を行うことで、良好な住環境の整備に繋げる。
			期間			1.20 人	会年職員等	0人		R6目標				評価者		
			R3 ～			9,697千円				42件				都市計画課長　増子　雄一		